

令和2年国勢調査

従業地・通学地による集計結果の概要

(人口・就業状態等)

この概要は、令和4年7月22日に総務省統計局が公表した「令和2年国勢調査従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果」の白老町分の主な項目について取りまとめたものである。

1 用語の解説

(1) 通勤者・通学者

「通勤者」とは、従業の場所が常住の場所（自宅）と異なる就業者をいう。

「通学者」とは非労働力人口のうち、調査期間中、学校に通っていた者をいう。

また、ふだん学校に通っている者であっても、調査期間中、収入を伴う仕事を少しでもした者については、「通学者」とはせず、「通勤者」とする。

(2) 従業地・通学地

「従業地・通学地」とは、就業者が仕事をしている場所または通学者が通学している学校の場所をいう。

(3) 夜間人口（常住地による人口）

調査時（令和2年10月1日）に調査の地域に常住している人口

(4) 昼間人口（従業地・通学地による人口）

従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出された人口

【例：A町の昼間人口の算出方法】

A町の昼間人口＝A町の夜間人口－A町からの流出人口＋A町への流入人口

〔 A町からの流出人口 …… A町からA町以外への通勤・通学者数

〔 A町への流入人口 …… A町以外からA町への通勤・通学者数

※ 夜間勤務及び夜間通学の者も便宜、昼間人口に含めているが、買物客などは含めていない。

(5) 昼夜間人口比率

夜間人口100人当たりの昼間人口の比率であり、次の式により算出され、100を上回っているときは流入人口が超過していることを示し、100を下回っているときは流出人口が超過していることを示している。

【例：A町の昼夜間人口比率の算出方法】

A町の昼夜間人口比率＝（A町の昼間人口／A町の夜間人口）×100

2 統計表上の注意

(1) 市区町村の境域は、調査日（令和2年10月1日）現在の境域による。

(2) 「-」は該当数字がないもの、「0.0」は単位未満の数を示す。

(3) 割合を示す数値は、単位未満を四捨五入のため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

1. 従業地・通学地別人口

15歳以上の就業者・通学者は7,112人、前回比661人(▲8.5%)減少

15以上の就業者及び通学者は7,112人であり、前回調査比661人(▲8.5%)減少している。そのうち就業者は6,558人で前回調査比479人(▲6.8%)減少しており、通学者は554人で前回調査比182人(▲24.7%)減少している。

他市区町村へ通勤及び通学している者は1,651人で、就業者・通学者全体の23.5%となっており、前回調査比207人(▲11.1%)減少している。

表1 従業地・通学地別人口、15歳以上就業者数及び通学者数

(単位：人，%)

従業地・通学地	実数			割合			割合比較	
	令和2年	平成27年	平成22年	令和2年	平成27年	平成22年	令和2年	平成27年
◎就業者・通学者総数	7,112	7,773	8,459	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
○自宅で就業	587	635	708	8.3	8.3	8.4	0.0	▲0.1
○通勤・通学者	6,442	7,040	7,747	91.7	91.7	91.6	0.0	0.1
・自市町村内	4,791	5,182	5,700	68.2	67.5	67.4	0.7	0.1
・他市区町村	1,651	1,858	2,047	23.5	24.2	24.2	▲0.7	0.0
（道内）	1,621	1,822	2,030	23.1	23.7	24.0	▲0.6	▲0.3
（道外・不詳等）	30	36	17	0.4	0.5	0.2	▲0.1	0.3
○従業地・通学地不詳	83	98	4	-	-	-	-	-
●就業者総数	6,558	7,037	7,673	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
○自宅で従業	587	635	708	9.1	9.1	9.2	0.0	▲0.1
○通勤者	5,892	6,311	6,961	90.9	90.9	90.8	0.0	0.1
・自市区町村内	4,486	4,803	5,295	69.2	69.2	69.1	0.0	0.1
・他市区町村	1,406	1,508	1,666	21.7	21.7	21.7	0.0	0.0
（道内）	1,385	1,479	1,650	21.4	21.3	21.5	0.1	▲0.2
（道外・不詳等）	21	29	16	0.3	0.4	0.2	▲0.1	0.2
○就業地不詳	79	91	4	-	-	-	-	-
●通学者総数	554	736	786	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
○自市区町村内	305	379	405	55.5	52.0	51.5	3.5	0.5
○他市区町村	245	350	381	44.5	48.0	48.5	▲3.5	▲0.5
（道内）	236	343	380	42.9	47.0	48.4	▲4.1	▲1.4
（道外・不詳等）	9	7	1	1.6	1.0	0.1	0.6	0.9
○通学地不詳	4	7	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「就業者」・「通学者」の総数に係る実数については、従業地・通学地「不詳」を含む。

2 「他市区町村」の実数には、従業・通学先市区町村「不詳」を含む。

3 割合については、分母から「従業地・通学地不詳」分を除いて算出している。

II. 男女・年齢・従業地別就業者

他市区町村への通勤者は、男性 894 人・女性 512 人

就業者のうち、従業地が他市区町村である者の実数は、男性が 894 人、女性が 512 人であり、総数 1,406 人となっている

年齢階級別にみると、45～49 歳で他市区町村を従業地とする者が最も多く、総数で 207 人となっている。(男性 123 人、女性 84 人)

表 2-1 男女、年齢（5 歳階級）、従業地別 15 歳以上就業者数【実数】 (単位：人)

男女・年齢 (5 歳階級)	総数	自市区町村		他市区町村			就業地 不詳	
		自宅	自宅外	道内	道外・ 不詳等			
総数	6,558	5,073	587	4,486	1,406	1,385	21	79
15～19 歳	104	76	4	72	28	27	1	-
20～24 歳	340	248	10	238	87	86	1	5
25～29 歳	333	249	14	235	77	75	2	7
30～34 歳	395	304	26	278	88	88	-	3
35～39 歳	427	326	28	298	98	98	-	3
40～44 歳	622	463	45	418	152	151	1	7
45～49 歳	763	549	41	508	207	206	1	7
50～54 歳	724	559	55	504	162	157	5	3
55～59 歳	755	587	67	520	159	157	2	9
60～64 歳	673	521	70	451	147	147	-	5
65 歳以上	1,422	1,191	227	964	201	193	8	30
男	3,540	2,602	328	2,274	894	876	18	44
15～19 歳	54	33	3	30	21	20	1	-
20～24 歳	174	120	7	113	51	50	1	3
25～29 歳	176	130	10	120	41	40	1	5
30～34 歳	220	168	17	151	49	49	-	3
35～39 歳	218	155	17	138	62	62	-	1
40～44 歳	336	243	31	212	90	90	-	3
45～49 歳	398	270	19	251	123	122	1	5
50～54 歳	366	275	27	248	88	84	4	3
55～59 歳	383	275	37	238	104	102	2	4
60～64 歳	394	277	46	231	114	114	-	3
65 歳以上	821	656	114	542	151	143	8	14
女	3,018	2,471	259	2,212	512	509	3	35
15～19 歳	50	43	1	42	7	7	-	-
20～24 歳	166	128	3	125	36	36	-	2
25～29 歳	157	119	4	115	36	35	1	2
30～34 歳	175	136	9	127	39	39	-	-
35～39 歳	209	171	11	160	36	36	-	2
40～44 歳	286	220	14	206	62	61	1	4
45～49 歳	365	279	22	257	84	84	-	2
50～54 歳	358	284	28	256	74	73	1	-
55～59 歳	372	312	30	282	55	55	-	5
60～64 歳	279	244	24	220	33	33	-	2
65 歳以上	601	535	113	422	50	50	-	16

就業者のうち、従業地が他区市町村である者の割合は、男性が25.6%、女性が17.2%であり、男性は女性に比べて他市区町村への通勤割合が高くなっている。

年齢階級別にみると、45～49歳で他市区町村への通勤割合が最も高く、総数で27.4%となっている。

男女別にみると、男性は15～19歳の38.9%が最も高く、15～19歳と45～49歳で30%を超えており、一方、女性は25～29歳の23.2%が最も高く、20～34歳と40～54歳で20%を超えている。

表2-2 男女、年齢（5歳階級）、従業地別15歳以上就業者数【割合】 (単位：%)

男女・年齢 (5歳階級)	総数	自市区町村			他市区町村			就業地 不詳
		自宅	自宅外	道内	道外・ 不詳等			
総数	100.0	78.3	9.1	69.2	21.7	21.4	0.3	-
15～19歳	100.0	73.1	3.9	69.2	26.9	26.0	0.9	-
20～24歳	100.0	74.0	3.0	71.0	26.0	25.7	0.3	-
25～29歳	100.0	76.4	4.3	72.1	23.6	23.0	0.6	-
30～34歳	100.0	77.6	6.6	71.0	22.4	22.4	-	-
35～39歳	100.0	76.9	6.6	70.3	23.1	23.1	-	-
40～44歳	100.0	75.3	7.3	68.0	24.7	24.5	0.2	-
45～49歳	100.0	72.6	5.4	67.2	27.4	27.3	0.1	-
50～54歳	100.0	77.5	7.6	69.9	22.5	21.8	0.7	-
55～59歳	100.0	78.7	9.0	69.7	21.3	21.0	0.3	-
60～64歳	100.0	78.0	10.5	67.5	22.0	22.0	-	-
65歳以上	100.0	85.6	16.3	69.3	14.4	13.9	0.5	-
男	100.0	74.4	9.4	65.0	25.6	25.1	0.5	-
15～19歳	100.0	61.1	5.5	55.6	38.9	37.0	1.9	-
20～24歳	100.0	70.2	4.1	66.1	29.8	29.2	0.6	-
25～29歳	100.0	76.0	5.8	70.2	24.0	23.4	0.6	-
30～34歳	100.0	77.4	7.8	69.6	22.6	22.6	-	-
35～39歳	100.0	71.4	7.8	63.6	28.6	28.6	-	-
40～44歳	100.0	73.0	9.3	63.7	27.0	27.0	-	-
45～49歳	100.0	68.7	4.8	63.9	31.3	31.0	0.3	-
50～54歳	100.0	75.8	7.5	68.3	24.2	23.1	1.1	-
55～59歳	100.0	72.6	9.8	62.8	27.4	26.9	0.5	-
60～64歳	100.0	70.9	11.8	59.1	29.1	29.1	-	-
65歳以上	100.0	81.3	14.1	67.2	18.7	17.7	1.0	-
女	100.0	82.8	8.7	74.1	17.2	17.1	0.1	-
15～19歳	100.0	86.0	2.0	84.0	14.0	14.0	-	-
20～24歳	100.0	78.0	1.8	76.2	22.0	22.0	-	-
25～29歳	100.0	76.8	2.6	74.2	23.2	22.6	0.6	-
30～34歳	100.0	77.7	5.1	72.6	22.3	22.3	-	-
35～39歳	100.0	82.6	5.3	77.3	17.4	17.4	-	-
40～44歳	100.0	78.0	5.0	73.0	22.0	21.6	0.4	-
45～49歳	100.0	76.9	6.1	70.8	23.1	23.1	-	-
50～54歳	100.0	79.3	7.8	71.5	20.7	20.4	0.3	-
55～59歳	100.0	85.0	8.2	76.8	15.0	15.0	-	-
60～64歳	100.0	88.1	8.7	79.4	11.9	11.9	-	-
65歳以上	100.0	91.4	19.3	72.1	8.6	8.6	-	-

(注) 1 「割合」については、分母から「従業地不詳」分を除いて算出している。

Ⅲ. 産業大分類・就業地別就業者

第1次産業では、自市区町村で従業する割合が96.3%

15歳以上の就業者の従業地を産業3部門別で見ると、自市区町村で従業している者が第1次産業では605人、第2次産業1,290人、第3次産業3,108人となっている。

一方、他市区町村で従業している者は、第1次産業では23人、第2次産業373人、第3次産業992人となっている。

産業（大分類）別では、自市区町村に従業する者が多い産業は、「製造業」が919人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」677人、「医療，福祉」659人などとなっている。

また、他市区町村で従業する者の産業は、「医療，福祉」が246人と最も多く、次いで「建設業」220人、「卸売業，小売業」185人などとなっている。

表3-1 産業（大分類）、従業地別15歳以上就業者数【実数】

（単位：人）

産業（大分類）	総数	自市区町村		他市区町村		従業地不詳		
		自宅	自宅外	道内	道外・不詳等			
総数	6,558	5,073	587	4,486	1,406	1,385	21	79
第1次産業	631	605	179	426	23	20	3	3
農業	376	360	55	305	16	16	-	-
林業	37	36	3	33	1	1	-	-
漁業	218	209	121	88	6	3	3	3
第2次産業	1,667	1,290	91	1,199	373	367	6	4
鉱業，採石業，砂利採取業	15	14	-	14	1	1	-	-
建設業	579	357	62	295	220	216	4	2
製造業	1,073	919	29	890	152	150	2	2
第3次産業	4,114	3,108	305	2,803	992	984	8	14
電気・ガス・熱供給・水道業	31	26	-	26	5	5	-	-
情報通信業	18	9	7	2	9	8	1	-
運輸業，郵便業	327	180	9	171	146	145	1	1
卸売業，小売業	864	677	66	611	185	183	2	2
金融業，保険業	48	17	2	15	31	31	-	-
不動産業，物品賃貸業	41	22	7	15	19	19	-	-
学術研究，専門・技術サービス業	57	40	29	11	17	15	2	-
宿泊業，飲食サービス業	444	366	59	307	75	74	1	3
生活関連サービス，娯楽業	193	137	47	90	54	54	-	2
教育，学習支援業	317	245	10	235	72	72	-	-
医療，福祉	908	659	25	634	246	246	-	3
複合サービス事業	54	43	-	43	11	11	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	388	284	34	250	103	102	1	1
公務（他に分類されるものを除く）	424	403	10	393	19	19	-	2
分類不能の産業	146	70	12	58	18	14	4	58

15歳以上の就業者の従業地別割合を産業3部門別にみると、自市区町村で従業する者が第1次産業では96.3%であり、第2次産業77.6%、第3次産業75.8%の従業割合となっている。

産業（大分類）別にみると、自市区町村での従業割合の高い産業は、「林業」が97.3%と最も高く、次いで「漁業」97.2%、「農業」95.7%などとなっている。

また、他市区町村での従業割合の高い産業は、「金融業、保険業」が64.6%と最も高く、次いで「情報通信業」50.0%、「不動産業、物品賃貸業」46.3%などとなっている。

表3-2 産業（大分類）、従業地別15歳以上就業者数【割合】

（単位：％）

産業（大分類）	総数	自市区町村			他市区町村			従業地不詳
		自宅	自宅外	道内	道外・不詳等			
総数	100.0	78.3	9.1	69.2	21.7	21.4	0.3	-
第1次産業	100.0	96.3	28.5	67.8	3.7	3.2	0.5	-
農業	100.0	95.7	14.6	81.1	4.3	4.3	-	-
林業	100.0	97.3	8.1	89.2	2.7	2.7	-	-
漁業	100.0	97.2	56.3	40.9	2.8	1.4	1.4	-
第2次産業	100.0	77.6	5.5	72.1	22.4	22.1	0.3	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	93.3	-	93.3	6.7	6.7	-	-
建設業	100.0	61.9	10.8	51.1	38.1	37.4	0.7	-
製造業	100.0	85.8	2.7	83.1	14.2	14.0	0.2	-
第3次産業	100.0	75.8	7.4	68.4	24.2	24.0	0.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	83.9	-	83.9	16.1	16.1	-	-
情報通信業	100.0	50.0	38.9	11.1	50.0	44.4	5.6	-
運輸業、郵便業	100.0	55.2	2.8	52.4	44.8	44.5	0.3	-
卸売業、小売業	100.0	78.5	7.6	70.9	21.5	21.2	0.3	-
金融業、保険業	100.0	35.4	4.2	31.2	64.6	64.6	-	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	53.7	17.1	36.6	46.3	46.3	-	-
学術研究、専門・技術サービス	100.0	70.2	50.9	19.3	29.8	26.3	3.5	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	83.0	13.4	69.6	17.0	16.8	0.2	-
生活関連サービス、娯楽業	100.0	71.7	24.6	47.1	28.3	28.3	-	-
教育、学習支援業	100.0	77.3	3.2	74.1	22.7	22.7	-	-
医療、福祉	100.0	72.8	2.8	70.0	27.2	27.2	-	-
複合サービス事業	100.0	79.6	-	79.6	20.4	20.4	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	73.4	8.8	64.6	26.6	26.4	0.2	-
公務（他に分類されるものを除く）	100.0	95.5	2.4	93.1	4.5	4.5	-	-
分類不能の産業	100.0	79.5	13.6	65.9	20.5	15.9	4.6	-

（注）1 「割合」については、分母から「従業地不詳」分を除いて算出している。

IV. 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率 104.3、流入人口が超過 702 人

昼夜間人口比率は、平成 22 年調査以降 100 を上回る流入人口が超過していることを示している。また、北海道の市区町村別では、30 番目の数値となっている。

表 4 昼間人口、夜間人口、昼夜間人口比率の推移

調査年次	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率	昼夜間人口差
平成 7 年	21,840	22,414	97.4	▲574
平成 12 年	21,387	21,658	98.7	▲271
平成 17 年	20,623	20,748	99.4	▲125
平成 22 年	19,399	19,376	100.1	23
平成 27 年	18,011	17,740	101.5	271
令和 2 年	16,914	16,212	104.3	702

表 5 昼夜間人口比率 市区町村順位（上位 10 位）

順位		昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率	昼夜間人口差
1	泊村	2,507	1,569	159.8	938
2	札幌市中央区	396,646	248,680	159.5	147,966
3	留寿都村	2,262	1,911	118.4	351
4	厚真町	5,176	4,432	116.8	744
5	占冠村	1,501	1,306	114.9	195
6	赤井川村	1,336	1,165	114.7	171
7	壮瞥町	3,105	2,743	113.2	362
8	士幌町	6,509	5,848	111.3	661
9	新篠津村	3,385	3,044	111.2	341
10	安平町	8,073	7,340	110.0	733
30	白老町	16,914	16,212	104.3	702

表 6 流出人口、流入人口 市町村順位（上位 10 位）

順位	他市町村への流出		順位	他市町村からの流入	
	市町村名	流出人口		市町村名	流入人口
1	札幌市	71,668	1	札幌市	72,437
2	江別市	27,229	2	帯広市	18,202
3	北広島市	15,048	3	石狩市	17,017
4	恵庭市	14,996	4	函館市	16,273
5	石狩市	12,066	5	北広島市	16,229
6	帯広市	11,098	6	江別市	15,530
7	北斗市	11,038	7	千歳市	14,922
8	千歳市	11,030	8	室蘭市	12,309
9	音更町	10,636	9	小樽市	12,292
10	旭川市	10,235	10	旭川市	12,052
37	白老町	1,643	27	白老町	2,345